教師が主体的に学び、継続的に研修していくためには I

―2年間の研修による当校教員の自立活動への意識の変化―

〇佐々木高一 杉林寛仁 村主光子 城戸宏則 川間健之介

I. はじめに

当校では、自立活動の専門性を継承するための研修の問題として、「研修の内容が実際の授業にいかせない」、「授業内の疑問が研修で解決されない」ことが教員が、主体的に自己の専門性を高めていくことの難しさの要因であると仮説を立てた。そこで平成23年度より、これらを解決するために「指導法について体系的に学ぶ研修(指導法研修)」、「授業内での学び合いによる研修(授業内研修)」の2つの柱を設定し、その中で「メンタリング」や「同僚性」の機能が働くことを意識した取り組みを行っている。また、授業内研修での学び合いが活性化するためのツールとして「個別の指導計画」の役割が重要であると考え、共有する情報を焦点化し、PDCAサイクルを活性化させる取り組みを行っている。本稿では、2年間にわたる2つの柱を軸とした研修が、肢体不自由経験年数3年以内と6年以上の教員それぞれにおいて、どのような変化をもたらしたかについて報告し、当校で実践してきた自立活動の専門性を継承するための研修の在り方について検討する。

Ⅱ. 方法

当校教員に対して、自立活動の研修による自己の変化について、アンケート調査と聞き 取り調査を実施した。

アンケート項目は教員のプロフィール、①自身の時間の指導についての変化について 5 項目、②指導の実感について 4 項目を設定し(表 1)、 ①と②については 3 件法(「変わらない」「良い方向に変わった」「良い方向に大きく変化した」)で評価してもらった。

聞き取り調査では、当校教員11名を肢体不自由教育経験年数の各年代より無作為に抽出し、1)アンケート調査で良い方向に変わったと評価した項目について、変化した理由、2)アンケート調査で変わらないと評価した項目について、変化しなかった理由、3)どのような研修が有効であったか、今後自己に必要な研修についての3点について聞き取りを行った。

表1 質問紙の項目

	,
プロフィール	┃ 1. 所属学部
	2. 肢体不自由教育経験年数
	3. 平成23~24年度で時間の指導を担当した有無
自立活動の校内	①自身の時間の指導についての変化
研修参加による	・実態把握ができる
自己の変化	・目標設定ができる
	・目標に応じた指導内容を選定できる
	・目標に応じた指導方法を選定できる
1	・指導に対する子どもの評価ができる
	②指導の実感に関する項目
	・子どもの変化に気づいて適切に評価できる
	・目標に対する指導の結果に手ごたえを感じる
	・一人で時間の指導ができる
	・時間の指導に自信をもってできる

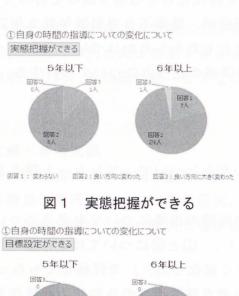
皿. 結果

1. アンケート調査の結果

アンケートは配布数 6 3,回収数 4 5 (回収率 7 1.4%)であった。肢体不自由教員経験年数 5 年以下の教員は 9 名,6 年以上は 3 4 名であった。

①自身の時間の指導の変化の項目のうち、「実態把握ができる」では、肢体不自由教育経験5年以下では9名中8名が良い方向に変わり、6年以上では34名中27名が良い方向に変わった(図1)。「目標設定ができる」では、肢体不自由教育経験5年以下では9名中6名が良い方向に変わり、6年以上では34名中24名が良い方向に変わった(図2)。「目標に応じた指導内容を選定できる」では、肢体不自由教育経験5年以下では9名中5名が良いすりに変わった(図2)。「目標に応じた指導内容を選定できる」では、皮体不自由教育経験5年以下では9名中5名が良いすりに変わった(図2)

名が良い方向に変わり、6年以上では34名中23名が良い方向に変わった(図3)。「目標に応じた指導方法を選定できる」では、肢体不自由教育経験5年以下では9名中4名が良い方向に変わり、6年以上では34名中22名が良い方向に変わった(図4)。「指導に対する子どもの評価ができる」では、肢体不自由教育経験5年以下では9名中6名が良い方向に変わり、6年以上では34名中22名が良い方向に変わった(図5)



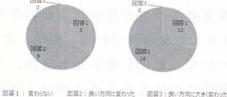


図2 目標設定ができる

①自身の時間の指導についての変化について 目標に応じた指導内容を選定できる 5年以下 6年以上 回答3 2 回答3 11 回答2 5

図3 目標に応じた指導内容を選定できる

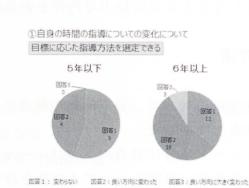


図4 目標に応じた指導方法を選定できる

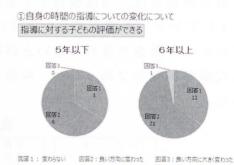


図5 指導に対する子どもの評価ができる

②指導の実感に関する項目のうち、「子どもの変化に気づいて適切に評価できる」では、 肢体不自由教育経験5年以下では9名中6名が良い方向に変わり、6年以上では34名中 23名が良い方向に変わった(図6)。「目標に対する指導の結果に手ごたえを感じる」 では、肢体不自由教育経験5年以下では9名中6名が良い方向に変わり、6年以上では3 4名中23名が良い方向に変わった(図7)。「一人で時間の指導ができる」では、肢体 不自由教育経験5年以下では9名中4名が良い方向に変わり、6年以上では34名中19 名が良い方向に変わった(図8)。「時間の指導に自信を持ってできる」では、肢体不自 由教育経験5年以下では9名中4名が良い方向に変わり、6年以上では34名中22名が 良い方向に変わった(図9)。

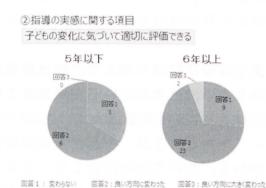
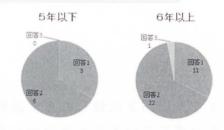


図6 子どもの変化に気づいて適切に評価できる

②指導の実感に関する項目 目標に対する指導の結果に手ごたえを感じる



回答1: 変わらない 回答2: 良い方向に変わった 回答3: 良い方向に大きく変わった

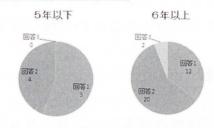
図7 目標に対する指導の結果に手ごたえを感じる

②指導の実感に関する項目 一人で時間の指導ができる 5年以下 6年以上 15 15

回答1: 変わらない 回答2: 良い方向に変わった 回答3: 良い方向に大きく変わった

図8 一人で時間の指導ができる

②指導の実感に関する項目 時間の指導に自信を持ってできる



回答1:変わらない 回答2:良い方向に変わった 回答3:良い方向に大きく変わった

図9 時間の指導に自信を持ってできる

2. 聞き取り調査の結果

肢体不自由教育経験年数5年以下の教員からは、まず実態把握や目標設定の項目が改善されたという回答が多かった。その理由として、「指導法研修で動きを交えた実技を経験できたため」、「授業内研修で指導法を枠組みとして子どもに関わることで子どもの身体や動きについて見ようとするようになったため」、「授業内で同僚の先生から身体についての説明をうけたため」、「授業内で困った時にその子をよく知る先生からアドバイスをもらったため」という意見が挙げられた。次に、「はじめて接する子どもに何を指導してよいか分からない」、「実態把握から目標設定をするときに、これで正しいのかまだ不安」、「まだ子どもの様子をざっくりとしか見えていないので、目標をクリアしたときに次の目標を立てるのが不安」、「指導方法はまだ見よう見まねで、自分のやっていることが合っている

のか自信がない」というような、時間の指導に関して不安があったり自信が持てなかったりという回答が多かった。さらに、「身体の動かし方に関する研修が必要だと考える」、「子どもの現状を詳しく見られるようになると目標設定が自信を持ってできるようになるのかもしれない」、「個別の指導計画をしっかり読み取る力(子どもの課題は何か)」というような、今後の自己の研修課題を意識した回答が見られた。

肢体不自由教育経験年数 6 年以上の教員では,実態把握から評価までの一連の項目が改善されたという回答が多かった。その理由として,「指導法研修で実態把握の仕方や計画の立て方,評価の方法について事例を通して話を聞くことができ,こんな見方もあるんだと思った。要素だけでも取り入れてやってみた」,「指導法研修や授業内研修で他の先生の子どもへの関わり方を見て,以前に比べて指導方法を選べるようになった」,「評価についても,何をどういうふうに評価していくのかというのが,自分の中ですっきりしてきた」という意見があった。

また、「自分の年数や役割を考えて、受け身のままでは伸びないと考えて、指導法研修で提案者になった。自分の授業研究を行い、自分の足りない所とできている所が見えて勉強になった」、「自分でできる指導方法があるので、この方法のやり方を深めていきたい」、「以前に比べて具体的な目標を設定できるようになってきたと思うが、それが良い方向かどうかわからない。自分の目標のスパンは長すぎるのかも、高い目標を設定しているのではと思う。達成できる目標を設定できるとよい」というような、積極的に研修を受けようとする回答や、今後の研修課題を具体的に回答する様子が見られた。そして、「前に比べれば自信をもって指導にあたれる」という回答が出てきており、時間の指導において自信が持てるようになってきている様子が見られた。

IV. 考察

今回の調査の結果から、平成23年度からの研修により、以前と比較して自立活動の時間の指導に対し、多くの教員が良い方向に変化があったと感じていることが分かった。また、指導の実感については、指導による子どもの変化に気づいたり、その手ごたえを感じたりしているものの、5年以下と6年以上の教員で回答に違いがみられた。5年以下の教員では、自己の変化を認めつつも目標の妥当性や指導方法の向上等を不安要素としてあげていた。分からないことや疑問に思うことが多く、他の教員からアドバイスを求めていることや、今後研修に取り組み自分でできることを増やしたいという意識を強く持っていることが分かった。6年以上の教員では、できることが増え、自信の深まりを感じられるようになってきている。自分で課題を見つけどのように解決していくのかを自ら考えられるようになっている。自分ができることを基に他の教員と指導に関する情報交換をして、参考になる部分を取り入れたり、自分の経験を振り返ったりする中で、今後の課題を整理できている様子も見られた。

以上より、「研修の内容を授業に活かす」「授業で出てきた疑問を研修で解決する」ことを実感できる研修の枠組みを構築することと、その中で、「メンタリングや同僚性を機能させる」ことで、自立活動の授業に対する自己評価の改善や、自己の課題に対する研修の必要性を感じることになり、自立活動の専門性の向上につながることが分かった。また、教

員経験年数に応じた研修内容を構成することも重要であることが分かった。

自立活動の専門性の向上に向けた当校で実践している指導法研修と授業内研修は1つの 在り方である。上記の視点を押さえつつ、それぞれの学校の実態に応じて研修体制を整え る必要がある。加えて、より一層「メンタリング」と「同僚性」を活性化させるツールと して、個別の指導計画の在り方についても合わせて整備する必要がある。

付記:本研究は、平成23年度に当校独自に組織した「自立活動プロジェクト」を中心とした学校組織の専門性向上に関する4本柱の取り組みから、「研修・研究に関すること」の内容を中心に、その取り組みをまとめたものである。

Ⅴ. 引用·参考文献

- 1) 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所(2010) 肢体不自由のある子どもの教育に おける教員の専門性向上に関する研究、研究成果報告書
- 2) 筑波大学附属桐が丘特別支援学校編(2008) 肢体不自由教育の理念と実践, ジアース 教育新社